

2011年4月13日

No.121

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 東 篤
富山市下新町 8-16
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

原発避難区域は拡大へ：国は正しい情報を 郵政改革は非正規労働者の正社員化から

大震災・原発事故から1ヵ月。又市副党首は12日も総務委で、震災への対応について片山善博総務大臣に、また郵政改革（民営化からの軌道修正）について森田高・総務政務官（国民新党・富山）に質問しました。[写真右・下は森田総務政務官]

◆ 震災・津波・原発被害とたたかう

隠蔽が混乱を生む：正確な情報を迅速に

又市副党首は「私が3月25日指摘した原発30キロ圏につき対応は遅かった。住民は混乱し、怒りが強い。正確な情報を迅速に発出し大胆に対応すべきだ」と要求。被災者支援担当である片山総務大臣は「住民をケアする市町村、首長の意見を聴いて決めるべき。科学的根拠を噛み砕いて説明すること。役場には事前に連絡せねば住民は行動の準備ができぬ」と不満を漏らしました。

又市副党首が「チェルノブイリ並の《事故レベル7》に上げたが、前に保安院は「日本はそうならない」と言った。あれは隠蔽だったのか？ レベル認定に大臣所見を」と問うと、大臣は「私には判断能力がない。早く終息・封じ込めを願う」と慨嘆。

◆ 国民の郵便サービスと労働者

民営で弱体化した郵政：公的役割回復を



又市副党首は、「郵政改革法案の審議が始まる。民営化によるサービスの低下について総括と、小包統合で大赤字の責任の所在は」と問い、《かんぽの宿》不当売却事件追及の盟友である森田総務政務官は「郵政本来の役割より民営が目的化し、三事業一体・ユニバーサルサービスができていない。総合担務禁止で、配達員が貯金・保険の集金をする等の金融サービス、局長が小包を配るなどができず、分割で管理費のロスも増えた。車も共有できない」と説明。また「西川前社長らが宅配便の統合を強行し赤字を作った」と答弁。

正社員化で志気高揚、明るい職場に

又市副党首は、郵貯等の利益で郵便事業を守るよう「三事業一体の郵政改革法が必要だ。」と主張、また23万人の郵政非正規労働の改善へ正社員登用を続けるよう求めました。森田政務官は「震災で自治体機能が停止した中、郵便職員が情報の役割を果している。しかし私企業になった郵政、しかも非正規社員に危険地帯へ入れと言えるのか。非正規20万人の志気を揚げ生産性を上げれば明るくなる」と答弁。

